

ボツワナ共和国月報(2022年7月)

主な出来事

【COVID-19】

- 感染者数(第5波収束)
- フランスによる小児用新型コロナワクチン提供

【内政】

- 冬期国会の開催
- 主要な野党の党大会開催

【外政】

- マシシ大統領、2022国連ハイレベル政治フォーラムに出席
- マシシ大統領、第14回米国アフリカ・ビジネスサミットに参加
- マシシ大統領とプリンケン米務長官との電話会談

【SADC】

- SADC、SADCモザンビーク・ミッションの活動を暫定的に延長

【経済】

- PPP 事業の推進
- 電気自動車用電池生産
- 税制改正
- 6月の年間消費者物価指数上昇率は12.7%
- 当地進出企業に対する補助金交付
- 政府による経済ストレス緩和策

【COVID-19】

○感染者数

(1)5月に入り、感染者数が毎週倍増し、6月9日に保健省は、ボツワナは感染の第5波に入った旨発表したが6月末頃から減少傾向となり、7月28日に保健省は第5波が収束した旨発表。

(2)5日、ボツワナ保健省は、2回目接種から6ヶ月が経過した12歳から17歳を対象に3回目接種を開始するとともに、12歳から49歳の免疫不全の者、50歳以上を対象とした4回目接種を開始した。4回目接種は、3回目の接種から少なくとも4ヶ月間空いている必要があり、提供ワクチンはファイザーのみ。

○フランスによる小児用新型コロナワクチン提供

27日、当地仏大は、約30万回分の小児用新型コロナワクチンをボツワナ政府に無償提供した。ディコロティ保健大臣は、無償提供されたワクチンは同省により、小児接種(5~11歳)ワクチン接種に向けたプログラムに活用される旨述べた。

【内政】

○冬期国会の開催

11日、第12回国会第3期(冬期)のセッションが開会され、6週間の会期を経て8月19日に終える予定。

○主要な野党の党大会開催

ボツワナ議会党(BCP)のサレシャンド党首は、党大会にて、UDC党首でありボツワナ国民戦線党(BNF)のボコ党首との意見の不一致より、UDCから離脱するか否か、6カ月後に判断する旨発表。またボコ党首側を支持した5名のBCP党員が除名された。BNF及び革新連合党(AP)も党大会を開催済。与党BDPは8月、カーマ前大統領がパトロンのボツワナ愛国戦線党(BPF)は10月を予定。

【外政】

○マシシ大統領、2022国連ハイレベル政治フォーラムに出席

12日、マシシ大統領は、ニューヨークで開催された国連ハイレベル政治フォーラムに出席した。本会合では、新型コロナウイルスからの復興と持続可能な開発に向けた2030アジェンダの達成に関し議論が行われた。また、マシシ大統領は同日、アントニオ・グテーレス国連事務総長と会談し、同会談にて、国連事務総長は国際社会の一員及びECOSOC議長としてのボツワナの取組を賞賛した。

○マシシ大統領、第14回米国アフリカ・ビジネスサミットに出席

19日～22日、マシシ大統領は、モロッコにて開催された第14回米国アフリカ・ビジネスサミットに出席した。マシシ大統領は、「ポストコロナ禍におけるアフリカの情報格差縮小」と題したパネル・ディスカッションに参加し、デジタル化に向けたボツワナの国家目標が、米国の投資家にとって投資機会となる旨述べた。

○マシシ大統領とブリンケン米 국무長官との電話会談

27日、マシシ大統領及びブリンケン米 국무長官は電話にて、二国間関係及び両国間の戦略的協力を含む幅広い課題につき協議した。同会談にて、ブリンケン米 국무長官は、ボツワナの民主主義に対するコミットメントを賞賛し、右は2月にテレビ会議方式で開催された民主主義サミットへのボツワナ政府による参加等に象徴されているとした。

【SADC】

○SADC、SADCモザンビーク・ミッションの活動を暫定的に延長

SADCは14日、SADC政治・防衛・安全保障オーガン議長を加えたトロイカ首脳会合をテレビ会議形式で開催した。同首脳会合は、8月17日及び18日にコンゴ(民)にて開催

予定のSADC首脳会合(定例)にて、SADCモザンビーク・ミッション(SAMIM)の進捗報告書の評価及び検討がなされるまで、7月15日までとされていたSAMIMのマンデートを、暫定的に延長することとした。

【経済】

○PPP 事業の推進

6日、資金提供者会議が開催され、セラメ財務大臣、世銀、アフリカ開発銀行等関係者が参加した。同会議にて、財務省は、ハボローネの石炭液化プロジェクト及び排水処理プロジェクト、その他給水パイプライン、主要道路・鉄道や石油貯蔵施設など約15の官民パートナーシップ(PPP)が導入される予定であると報告した。またセラメ大臣を含む出席者から、ボツワナ政府の財政余力減少に鑑み、公共インフラの整備に民間部門の資金を活用することの重要性が提起された。

○電気自動車用電池生産

12日、ボツワナ技術・研究・革新研究所(BITRI)と、加企業プロセス・リサーチ・オーテックが、ボツワナ国内に埋蔵されているニッケルとコバルト塩を活用した電気自動車の電池生産に向け、12億プラのプロジェクトのMOUを締結した。このMOUに基づき年間30,000トンの高品質なニッケルとコバルト塩の採掘が計画されており、更には採掘の鉱種をプラチナへ広げる予定としている。

○税制改正

セラメ財務大臣は、国民議会において、政府が従前より進めている外国直接投資(FDI)と地元産業の成長を促進するため、今次議会において、経済成長に適した税制を構築するため、所得税法と付加価値税法の手続きを簡素化するとともに、経済特区法の規定に基づいて認可を受けたすべての納税者の譲渡税を免除するための譲渡税法改正など、更なる税制優遇措置を進めていく旨、答弁した。

○6月の年間消費者物価指数上昇率は12.7%

ボツワナにおける6月の年間消費者物価上昇率は、2009年1月以来の高水準であった前月から更に0.8%増の12.7%となった。同月の消費者物価の上昇は、運輸が依然として突出した伸びを示しており、住宅・水道・電気・ガス・その他燃料、食品・非アルコール飲料及び雑多な財・サービスと続いている。

○当地進出企業に対する補助金交付

オレビエ・ボツワナ投資貿易センター(BITC)CEOは、政府が、昨年10月から今年3月に開催されたドバイ博覧会においてボツワナへの進出を決めたインド系のダイヤモンド加

工及び製鉄企業3社に対して補助金を交付することを決定したと述べた。これら3社は、当地にてボツワナ人の雇用と職業訓練の実施も担うこととされている。また、同博覧会では、この他に2社を含めた5社の誘致に成功している。

○政府による経済ストレス緩和策

セラメ財務大臣は、27日の国民議会において、インフレーションによる経済ストレスに対する緩和策実施を表明した。具体的には、1)付加価値税(VAT)を8月1日から6か月間、14%から12%への引下げ、2)食用油及びLPガスのVATを同期間ゼロ税率とする、3)9月より国内学生の高等教育手当を拡充、4)牛肉業者支援のためボツワナ食肉委員会(BMC)に対する1億2000万プラ融資の実行、の4政策。